

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51100	農業委員会運営費		会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画		市長公約
			予算	款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業		
担当課	農政部 農務課		内線	項	1	農業費	施策の概要	5	担い手の育成・確保	H29実施計画額		千円
			2227	目	1	農業委員会費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか(意図)	優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行い、効率的かつ透明に組織運営されている。	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会の審議・活動の徹底と「見える化」の推進。 農業委員会の総会の公開と、議事録の公表。 日常的な「農地・パトロール」の励行。 遊休農地発生防止と解消および、違反転用の防止。
	対象者数	4,112 戸					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙「農委と農家」を発行により、市のHPを閲覧できない環境の農家でも農業委員会や農業情報(年金・農業制度・補助事業)などの情報収集ができる。 農地が有効利用されているか、「農地利用状況調査」を実施。 行政に対して「建議」を実施し、新年度事業の政策を提言した。 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		農業委員会開催		回	目標値	12	12	12	12	12
		算出根拠等			実績値	13	-	-	-	-
					達成率(%)	108	-	-	-	-
		農業委員会機関紙「農委と農家」の発行		回	目標値	4	4	4	4	4
		算出根拠等			実績値	4	-	-	-	-
				達成率(%)	100	-	-	-	-	
	高山市・高山市議会への「意見」		回	目標値	1	1	1	1	1	
	算出根拠等			実績値	2	-	-	-	-	
				達成率(%)	200	-	-	-	-	
	農業者年金への新規加入		人	目標値	4	4	4	4	4	
	算出根拠等			実績値	5	-	-	-	-	
			達成率(%)	125	-	-	-	-		
成果指標			目標値							
			実績値							
	算出根拠等			達成率(%)						

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	意見については、4つの専門部会、役員会、農業委員会活動を通じ、国・県の施策の動向を早く入手し、施策提言を早期にかつ、効率的に行う。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図るための「岐阜県農地中間管理機構」による農地の貸し借りにおいて、各関係機関との役割分担に基づいて推進する必要がある。 27年度に改正され、今年度施行された農業委員会法による改選が平成29年度に実施されることに伴い、関係条例等の整備を行う必要がある。 	
課の考え(次年度の担当)	○ 維持・改善	
	拡大	農地の違法転用を防止するため、農地パトロールや農地利用状況調査の実施および、農地中間管理事業の活用による農地保全を強化する。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	14,044	13,947	14,466	20,019	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,131	3,109	3,518	4,868	
	受益者	H27(H22) 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,112	4,112

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用関係など、農業全般の諸問題について総合的な見地からの諮問協議 農地貸借の促進、農地利用状況調査、遊休農地解消や新規就農者へのあつ旋 農地中間管理事業の農用地利用配分計画(案)の作成支援 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用最適化推進員の設置(平成29年度より) 離農や規模縮小する農家の農地の引き受け手の掘起こしや新規就農者への農地利用促進 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 農地の減少を食い止め、優良農地を確保すること及び農地の利用促進 荒廃化する農地を再生し、多様な担い手への集積・集約の促進
------	---	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	14,466	20,019	5,553	21,091	21,091	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	1,682	6,562	4,880	5,184	5,184		
その他	1,200	1,492	292	1,200	1,200		
一般財源	11,584	11,965	381	14,707	14,707		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51200	農業振興地域整備計画推進事業費	会計	1 一般会計	基本分野	1 産業・労働	概観計画	農業振興地域整備計画	市長公約
			款	5 農林水産業費	個別分野	5 農業	実施計画事業	農業振興地域整備計画推進事業	
担当課		農政部 農務課	項	1 農業費	施策の概要	1 個性ある農業生産地づくり	H29実施計画額	82,000 千円	
		内線 2222	目	2 農業総務費					

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象) 農業者	どうしたいのか (意図)	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産活動に必要な条件を備えた農業地域を保全し及び形成する。 農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害に対する共済事業を共同処理する事務費と事業費の一部を負担し広域的に共同運営することで運営コストの削減と、農家の経営安定、生産支援、地域支援(情報の収集)、組織体強化を行う。 各種団体との情報交換等による地域農業の振興を図る。 	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。 農業災害補償法にかかわる事務を3市1村の事務組合で執り行う。 飛騨農業振興会、飛騨地域農業再生協議会、飛騨エアパーク協会等への加入(負担金支出)
	対象者数	4,112 戸				

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域の情勢の推移による編入・除外については、予定どおりに事務処理ができた。 認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・経営指導、認定農業者組織の育成強化を図った。 水稲共済の引き受け面積は2,823ha(74ha減)、園芸施設共済の引き受け棟数13,911棟(570棟増)となった。 農業関係団体との連携を強化し、地域農業の振興を図った。 水稲共済の支払共済金は2,376千円、園芸施設共済の支払共済金は277千円であった。 								
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		農業振興地域整備促進協議会の開催	回	目標値	2	1	1	1	1
		算出根拠等	1回以上/年	実績値	2	-	-	-	-
		達成率(%)	100	-	-	-	-	-	
		共済加入パンフレットによる周知	回	目標値	5	5	5	5	5
		算出根拠等		実績値	5	-	-	-	-
	成果指標	会議開催回数(地域農業再生協議会)	回	目標値	19	19	19	19	19
		算出根拠等		実績値	17	-	-	-	-
		達成率(%)	89	-	-	-	-	-	
		農振農用地区域内 農用地面積	ha	目標値	5,446	5,446	5,446	5,446	5,446
		算出根拠等		実績値	5,410	-	-	-	-
		達成率(%)	99	-	-	-	-	-	
成果指標	米の需給調整面積	ha	目標値	1,692	1,683	1,671	1,671	1,671	
	算出根拠等		実績値	1,671	-	-	-	-	
	達成率(%)	99	-	-	-	-	-		
	認定農業者数	経営体	目標値	585	585	585	585	585	
算出根拠等		実績値	546	-	-	-	-		
達成率(%)	93	-	-	-	-	-			

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 優良農用地を確保するために無秩序な農地の開発等を抑制していく必要がある 園芸施設共済の引受戸数は減少傾向であったが、引受棟数ともに前年より増加していることから、担い手への集積、新規就農者の営農が進んでいると考えられる。 局所的な災害が増加していることから、今後も各種共済の加入促進に努める。 各団体は積極的に活動しているが、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 優良農用地を守るとともに、その保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理を行なうことで、持続可能な農業を目指す。 災害補償等を受けられない農業者を減らすため、各種共済制度の加入を促進する。 事業効果の検証に基づき、より効果的な事業となるよう見直しを行う。 	
次年度の担当	維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 優良農用地を守るとともに、その保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理を行なうことで、持続可能な農業を目指す。 飛騨農業共済事務組合の行財政改革を積極的にすすめる必要がある。 各種共済制度の加入を促進する。 各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 82,650	82,589	83,637	84,062
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 18,424	18,410	20,340	20,443
	受益者	H27(H22)農業センサ農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,112

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 法律に基づいた適正な事務処理による優良農地の保全と有効利用 農業振興地域整備促進協議会の開催 各種団体負担金 	要求のポイント	農業振興地域整備計画の見直し(諸情勢の変化に対応)	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業者等地域の要請に対応した集団優良農地の確保 各団体の活動状況による事業効果の検証
------	--	---------	---------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	83,637	84,062	425	83,979	83,979	積算内容を精査	財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金	45	30	△15	76	76		
その他			0				
一般財源	83,592	84,032	440	83,903	83,903		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51300	営農推進対策事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画		市長公約	基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	営農推進対策事業		
担当課		農政部 農務課	項	1	農業費	施策の概要	15	活気ある農業生産地づくり 担い手の育成・確保	H29実施計画額	22,000 千円		
		内線 2222	目	3	農業振興費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか (意図)	・地域の中心となる農業経営体への農用地利用集積を促進し、経営規模の拡大・農業経営の安定を図るとともに、不作付地の解消を行う。 ・生産調整の確実な実施。 ・高山営農推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討並びに各種政策の推進及び研修を行う事で、地域農業の活性化を図る。	概要	事業の実施 手法(手段)	・「人・農地プラン」に基づき、地域の中心となる農業経営体への農地集積や集約化を推進する。 ・立地条件に合った水田の有効活用を促進する。 ・農業経営体の育成及び強化を行うため講座や研修会を開催する。 ・農業改良組合や営農推進協議会などの農業者団体との連携強化を図る。
	対象者数	4,112 戸					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。 ・米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付転換を推進し、水田の有効活用を図った。 ・水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を促進し、稲作経営の安定生産を図った。 								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	農業改良組合長会議での各種施策の周知回数	回	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	-	-	-	-		
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		農業経営改善計画認定審査会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	-	-	-	-		
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
	成果指標	担い手への農地利用集積面積	ha	目標値	2,087	2,140	2,210	2,270	2,340
		実績値	1,883	-	-	-	-		
		算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-
		担い手への農地集積率	%	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	40	-	-	-	-		
算出根拠等		農地集積面積/耕地面積×100	達成率(%)	80	-	-	-	-	
水稲共同防除実施面積	ha	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		
	実績値	1,111	-	-	-	-			
	算出根拠等		達成率(%)	65	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で 明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる不作付地の減少に向けて、農地の集積・集約を推進し、利用権設定面積の増加を図る。 ・活動内容や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。
---------------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対する H28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、改良組合や一定の地域ごとにおける人と農地の課題について地域の農業者とともに話し合いをすすめる、地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進する。 ・農地中間管理機構が農地の中間的な受け皿となつて貸し借りを行うことから、当機構と連携しながら集積・集約を推進する。 ・より効果の上がる事業となるよう、検証に基づいた活動方法の見直しを実施する。 	
次年度の担当 課の考え方	○維持・改善	
	拡大	・「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。
	縮小	・農地の中間的な受け皿となる農地中間管理事業を積極的に活用し、集積・集約化を推進する。
	廃止検討	・各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	17,274	20,983	24,330	27,989	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,851	4,677	5,917	6,806	
	受益者	H27(H22)農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,112	4,112

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体等に対する経営相談、指導活動による育成、強化 ・地域農業組織強化のための営農推進協議会の活動支援 ・生産性の高い営農経営確立のための活動に対する助成 	要求の ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における課題解決の推進のために行う高山営農推進協議会の活動の支援 ・経営所得安定対策事業及び農地集積事業の推進 	事業 実施 の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域での実施事業や運営状況の把握 ・担い手の確保・育成と地域農業組織の強化に向けた支援手法の検討 ・農地利用集積の促進
------	--	-------------	--	---------------------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	24,330	27,989	3,659	27,104	27,104	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	13,700	15,540	1,840	15,200	15,200		
その他	100	100	0	100	100		
一般財源	10,530	12,349	1,819	11,804	11,804		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51305	農業体験施設等管理事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	産業振興計画	市長公約
			款	5	農林水産業費	個別分野	1	観光	実施計画事業	農業体験施設等管理事業	
担当課		農政部 農務課	項	1	農業費	施策の概要	2	滞在型・通年型の観光地づくり	H29実施計画額	28,000 千円	
		内線	目	3	農業振興費						
		2225	予算			総合計画					

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・都市と農村との交流増加による地域の活性化 ・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成 ・生産、収穫などの農業体験を通して、家族とのふれあいや地域の農業、農産物に対する理解を深める ・生きがいをもち、健康的でゆとりのある生活の実現を図る	概要	事業の実施手法(手段)	施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する(兼野侯野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里小学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館) ・市民ふれあいファミリー農園を提供する(塩屋、下切) ・各農園に指導者を設置するほか、施設の維持管理を行う
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	6施設の利用者数 9,624人 荒城農業小学校参加児童数 76人 塩屋農園50区画、下切農園39区画										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		施設利用者数		人	目標値	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
		算出根拠等		指定管理者報告書	実績値	9,624	-	-	-	-	-
		達成率(%)			119	-	-	-	-	-	-
		荒城農業小学校参加児童数		人	目標値	80	80	80	80	80	80
		算出根拠等		指定管理者報告書	実績値	76	-	-	-	-	-
	達成率(%)			95	-	-	-	-	-	-	
	成果指標			目標値							
	算出根拠等			実績値							
	達成率(%)										
	「満足」「やや満足」と回答した施設利用者の割合		%	目標値	100	100	100	100	100	100	
	算出根拠等		利用者アンケート調査	実績値	72	-	-	-	-	-	
達成率(%)			72	-	-	-	-	-	-		
荒城農業小学校を「楽しんでいた」と回答した参加者の割合		%	目標値	100	100	100	100	100	100		
算出根拠等		利用者アンケート調査	実績値	62	-	-	-	-	-		
達成率(%)			62	-	-	-	-	-	-		
農園利用区画数		区画	目標値	100	100	100	100	100	100		
算出根拠等		塩屋農園 60区画、下切農園 40区画	実績値	89	-	-	-	-	-		
達成率(%)			89	-	-	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・地元団体による安定運営をめざし、利用者が増加する取り組みをすすめながら、地元団体への譲渡を検討する必要がある。 ・譲渡にあたっては、補助金適正化法による制限に留意する必要がある。 ・農園の空き区画数が増加傾向にあるため、利用者の新たな掘り起こしについて工夫していく必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	指定管理者から提出された事業報告書をもとに、6月に評価を実施。 施設の適正な維持管理を行うとともに、広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。	
課の考え 次年度の担当	○維持・改善	
	拡大	指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。 ・地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。
	縮小	利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。
	廃止検討	・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	26,125	28,152	26,540	37,507	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	285	310	295	417	
	受益者	全市民	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・指定管理施設の適切な管理(里人学校、彦谷の里滞在型農園施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、兼野侯野外研修施設、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館) ・直営施設の適切な管理(塩屋・下切市民ふれあいファミリー農園、新規就農者研修施設)	要求のポイント	・施設の適正な管理	事業実施の課題	・施設の老朽化に伴う修繕費の増 ・新たな利用者の掘り起こしなどより一層の利用促進
------	--	---------	-----------	---------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	26,540	37,507	10,967	26,600	26,600	積算内容を精査	財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	2,259	2,226	△33	2,259	2,259		
一般財源	24,281	35,281	11,000	24,341	24,341		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51310	農作物鳥獣害防止対策事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画	高山市鳥獣被害防止計画	市長公約 基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	農作物鳥獣害防止対策事業	
担当課		農政部 農務課	項	1	農業費	施策の概要	4	農山村集落機能の維持・強化	H29実施計画額	152,000 千円	
		内線 2223	目	3	農業振興費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみによる鳥獣被害防止対策の推進(研修会の開催促進、鳥獣侵入防止柵等の設置支援) ・猟友会を中心に編成された有害鳥獣捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を委託し、安全かつ適正な捕獲を実施する。 ・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止柵(国庫事業):実施箇所数:13箇所、実施面積:131.3ha ・侵入防止柵(市単事業):実施箇所数:68箇所、実施面積:114.5ha ・有害鳥獣捕獲隊員数:299名(免許所持者:170名、補助者:129名) ・捕獲数量 イノシシ:494頭、サル:112頭、シカ:240頭、カラス:35羽、捕獲技術者育成 14名 ・狩猟捕獲特別報奨 イノシシ:53頭、ニホンジカ個体数調整捕獲 94頭 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		捕獲従事者数(狩猟免許所持者)		人	目標値	175	180	185	190	195
		算出根拠等			実績値	170	-	-	-	-
					達成率(%)	97	-	-	-	-
		被害防止施設整備面積		ha	目標値	405	405	405	405	405
	算出根拠等			実績値	246	-	-	-	-	
				達成率(%)	61	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値						
				達成率(%)						
成果指標	鳥獣による農作物被害面積		ha	目標値	50	50	50	50	50	
	算出根拠等			実績値	40	-	-	-	-	
				達成率(%)	80	-	-	-	-	
	有害鳥獣捕獲数量(対象鳥獣)		頭・羽	目標値	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	
	算出根拠等			実績値	1,015	-	-	-	-	
			達成率(%)	38	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値							
			達成率(%)							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで実施するソフト事業(研修会、被害調査、合意形成等)を強化。 ・捕獲技術後継者(特に猟銃所持者)の育成が急務であることから、狩猟免許推進のための研修会、講習会等の開催が必要。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの対策強化 ・捕獲鳥獣肉の有効活用 ・鳥獣被害対策実施隊の制度化促進 ・射撃場整備の促進 	
課の考え 次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	地域ぐるみの鳥獣害防止対策や鳥獣の個体数管理等を総合的に行い被害軽減を推進する。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 123,123	94,950	156,660	140,918
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,344	1,044	1,740	1,565
	受益者	(B) 91,605	90,938	90,024	90,024
	全市民				

5 予算編成(Action2)

事業内容	鳥獣被害の軽減・防止	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・集落ぐるみの取り組み推進 ・有害捕獲の体制強化 	事業実施の課題	被害防止対策未実施地域での合意形成の推進、普及・啓発の推進と、捕獲と一体的に実施できる地域づくりの推進
------	------------	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	156,660	140,918	△ 15,742	139,320	139,320	精算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	68,278	57,615	△ 10,663	57,402	57,402		
その他			0				
一般財源	88,382	83,303	△ 5,079	81,918	81,918		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51311	射撃場整備費助成事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	高山市鳥獣被害防止計画	市長公約 基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	射撃場整備費助成事業	
担当課		農政部 農務課	項	1	農業費	施策の概要	4	農山村集落機能の維持・強化	H29実施計画額	130,000 千円	
		内線 2223	目	3	農業振興費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	有害鳥獣等の捕獲技術者の技能向上、育成を図り、鳥獣による農林水産業等への被害を抑制・軽減する。	概要	事業の実施手法(手段)	射撃場整備費に対する助成
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
成果面	活動指標	算出根拠等		目標値						
				実績値		-	-	-	-	
			達成率(%)				-	-	-	
		算出根拠等		目標値						
				実績値			-	-	-	
			達成率(%)				-	-	-	
	成果指標	捕獲従事者数(狩猟免許所持者)	人	目標値	175	180	185	190	195	
				実績値	170	-	-	-	-	
			達成率(%)	97	-	-	-	-		
		有害鳥獣捕獲数(対象鳥獣)	頭・羽	目標値	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	
				実績値	1,015	-	-	-	-	
			達成率(%)	38						

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	
次年度の担当課の考え方	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
歳出(千円)	(A)		0	0	133,280
受益者1件当たり(円)	(A/B)			0	1,480
受益者	全市民 (B)		0	90,024	90,024

5 予算編成 (Action2)

事業内容	射撃場の整備に対する支援	要求のポイント	事業実施の課題
			・財源確保に向けた国・県との協議 ・整備完了後の猟友会の運営計画 ・地元住民等との協議

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	0	133,280	133,280	0	0		
財源内訳						6月補正にて対応	・財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金		98,000	98,000	0	0		
その他			0	0	0		
一般財源		35,280	35,280	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51315	農業制度資金等利子補給事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	産業振興計画	市長公約
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	農業制度資金等利子補給事業	
担当課		農政部 農務課	項	1	農業費	施策の概要	15	活気ある農業生産地づくり 担い手の育成・確保	H29実施計画額	1,400 千円	
		内線	目	3	農業振興費						
		2225									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	農家戸数	どうしたいのか(意図)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する。
	対象者数	4,112 戸					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・利子補給件数 135件 ・利子補給金額 3,580千円 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		農業制度資金相談窓口の開催回数		回	目標値	20	20	20	20	20
		算出根拠等			実績値	24	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	120	-	-	-	-
		高山市ワンストップ支援窓口での相談件数		件	目標値	30	30	30	30	30
		算出根拠等			実績値	39	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	130	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)					
		利子補給件数		件	目標値	160	106	50	34	28
		算出根拠等			実績値	135	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	84	-	-	-	-
		利子補給金額		千円	目標値	3,800	2,600	1,400	1,000	900
算出根拠等			実績値	3,580	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	94	-	-	-	-		
新規借入申込件数		件	目標値	13	13	13	13	13		
算出根拠等			実績値	26	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	200	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・利子補給制度の周知を図る必要がある。
-----------------	---------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・認定農業者向け支援制度概要パンフレットに利子補給制度を掲載・配布し、制度の周知を図る。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	4,436	3,580	2,451	1,372	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	989	798	596	334	
	受益者	H27(H22)農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,112	4,112

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・利子補給による農業経営の改善等支援	要求のポイント	・農業経営基盤強化資金の利子補給	事業実施の課題	・農畜産物価格の安定
------	--------------------	---------	------------------	---------	------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	2,451	1,372	△ 1,079	1,372	1,372	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	1,202	666	△ 536	667	667		
その他			0				
一般財源	1,249	706	△ 543	705	705		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51320	新規就農者等育成支援事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画		市長公約 基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	新規就農者育成支援事業	
担当課		農政部 農務課	項	1	農業費	施策の概要	5	担い手の育成・確保	H29実施計画額	71,000 千円	
		内線 2224	目	3	農業振興費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者、農業後継者等	どうしたいのか(意図)	次代を担う新規就農者及び農業後継者等の育成・定着を図り、地域農業が持続的に発展する	概要	事業の実施手法(手段)	・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施(指導農家への謝礼) ・新規就農者等が農地を賃借した際の賃借料に対する助成 ・農業後継者団体等に対する助成及び農業後継者における海外研修に係る経費に対する助成 ・経営リスクを負っている認定新規就農者等の経営が安定するために給付金を給付
	対象者数	253 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者の実践的就農研修の実施 ・新規就農者等への農地賃借料に対する助成 ・4Hクラブ、JAひだ青年部、指導農家土会の活動に対する助成 ・青年就農給付金等の給付による新規就農者等への支援 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		農業研修新規受入れ人数		人	目標値	10	7	7	8	8
		算出根拠等			実績値	6	-	-	-	-
					達成率(%)	60	-	-	-	-
		新規就農相談件数		人	目標値	60	60	65	65	70
		算出根拠等			実績値	108	-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)	180	-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
		認定新規就農者数		人	目標値	10	10	10	10	10
		算出根拠等		八次総合計画	実績値	9	-	-	-	-
			達成率(%)	90	-	-	-	-		
新規就農者数		人	目標値	30	30	30	30	30		
算出根拠等			実績値	17	-	-	-	-		
			達成率(%)	57	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値		-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-		

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・就農希望者等が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者等の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・青年就農給付金制度等の支援事業や支援体制(就農移住ネットワーク会議)、実践的研修情報等を積極的に発信し、新規就農者の確保及び農業への定着を図る。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	・青年就農給付金等の支援事業を積極的に活用し、また、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。
	<input type="radio"/> 縮小	・各種就農相談会等を活用し、高山市の支援情報を積極的に発信する。
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	67,820	34,786	75,580	79,440	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	301,422	139,144	298,735	307,907	
	受益者	新規就農者、農業後継者等	(B)	225	250	253	258

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者等の農業定着に向けた農業研修から就農時までの一貫支援 ・移住就農者確保のための農業研修期間中の生活支援 ・地域農業活性化のための農業後継者団体等の活動及び研修支援 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者等がより安定的な経営体へと発展し、農業への定着を図るために必要な経費を計上 ・地域農業の活性化を図るために必要な農業後継者団体等の活動及び研修に必要な経費を計上 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者等がより確実に農業へ定着するために必要となる取り組みの検討 ・就農移住を促進するために必要な取り組みの検討
------	---	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	75,580	79,440	3,860	78,350	78,350	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳			0				
国庫支出金							
県支出金	60,300	63,869	3,569	63,300	63,300		
その他	1,003	803	△ 200	2,803	2,803		
一般財源	14,277	14,768	491	12,247	12,247		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51325	地域特産物振興助成事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画		市長公約 ・海外からの安価な輸入品に対抗できるとともに、国内消費者にも満足されるような農林畜産物のブランド化を強化します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	地域特産物振興助成事業	
担当課		農政部農務課	項	1	農業費	施策の概要	2	ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり	H29実施計画額	3,000 千円	
		内線 2223	目	3	農業振興費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか(意図)	地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起しを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し地域の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	各段階に応じた下記の取組みに要する経費に対し補助金を交付。 【ステップ1 発掘】地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2 育成】地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3 振興】地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動
	対象者数	4,112 戸					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	地域特産物振興事業補助金により、地域特産物の生産拡大、高品質化、商品開発、販売振興を促進した。									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		地域特産物の発掘取組み件数(ステップ1)		件	目標値	2	2	2	2	2
		算出根拠等			実績値	0	-	-	-	-
					達成率(%)	0	-	-	-	-
		地域特産物の育成取組み件数(ステップ2)		件	目標値	2	2	2	2	2
		算出根拠等			実績値	3	-	-	-	-
				達成率(%)	150	-	-	-	-	
	地域特産物の振興取組み件数(ステップ3)		件	目標値	2	2	2	2	2	
	算出根拠等			実績値	1	-	-	-	-	
				達成率(%)	50	-	-	-	-	
	事業採択組織数		団体	目標値	6	6	6	6	6	
	算出根拠等			実績値	4	-	-	-	-	
			達成率(%)	67	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値		-	-	-	-		
			達成率(%)		-	-	-	-		
			目標値							
			実績値		-	-	-	-		
			達成率(%)		-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	発掘・育成した地域特産物が、その後の販路拡大に繋がるよう、商工観光分野と連携した取組みを促進する必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	段階的なステップアップを意識した取組となるよう、申請時にヒアリングを行う。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	1,260	824	3,000	3,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	281	184	730	730	
	受益者	H27(H22)農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,112	4,112

5 予算編成 (Action2)

事業内容	事業者が行う地域特産物の発掘、生産拡大、高品質化、新商品開発等の取組みに対する支援	要求のポイント	地域の特色ある産地産品づくりの推進	事業実施の課題	・制度の周知 ・販路拡大に向けた農業観光連携
------	---	---------	-------------------	---------	---------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	3,000	3,000	0	3,000	3,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	3,000	3,000	0	3,000	3,000		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51330	6次産業化支援事業費		会計	1	一般会計	総合計 画	基本分野	1	産業・労働	根拠計画	市長公約	・海外からの安価な輸入品に対抗できるとともに、国内消費者にも満足されるような農林畜産物のブランド化を強化します。
			款	5	農林水産業費	個別分野		5	農業				
担当課	農政部農務課		内線	2223	項	1		農業費	2	ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり			
			目	3	農業振興費					H29実施計画額	12,000 千円		

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	認定農業者、農業法人、農業者組織	どうしたいのか(意図)	農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	農業者が新たに加工・流通・販売に取組む場合に必要な施設、機械、器具類の整備費等に対して助成する。
	対象者数	4 名					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		2事業者に対し補助金を交付									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		6次産業化法に基づく事業計画認定者		団体	目標値	16	17	18	19	20	
		算出根拠等			実績値	17	-	-	-	-	
		補助金交付件数		件	達成率(%)	106	-	-	-	-	
		算出根拠等			目標値	2	2	2	2	2	
	成果指標		補助金交付事業者販売額		千円	目標値	11,010	19,727	20,539	20,774	20,774
	算出根拠等		実績値		6,454	-	-	-	-		
	算出根拠等		達成率(%)		59	-	-	-	-		
	算出根拠等		目標値								
	算出根拠等		実績値								
算出根拠等		達成率(%)									

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	県や国と連携し、計画的かつ効果的な事業実施を促すことが必要である。新商品の販路開拓に向けた支援が必要である。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	国・県と連携し、事業者の状況を把握するとともに、販売関連イベントの情報を提供するなど販売促進に向けた支援を行う。	
課の考え 次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出 (千円)	(A)	1,957	971	4,000	3,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	978,500	485,500	1,000,000	1,000,000
	受益者	事業採択者	(B)	2	2	4

5 予算編成 (Action2)

事業内容	農業者による6次産業化(生産・加工・販売)の取組みに必要な施設整備等に対する助成	要求のポイント	6次産業化の取組みへの支援により付加価値の高い産地産品づくりの促進	事業実施の課題	新商品の販路開拓
------	--	---------	-----------------------------------	---------	----------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,000	3,000	△ 1,000	4,000	4,000	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	4,000	3,000	△ 1,000	4,000	4,000		
その他			0				
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51335	農業施設等整備費助成事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画		市長公約	・基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。 ・海外からの安価な輸入品に対抗できるとともに、国内消費者にも満足されるような農林畜産物のブランド化を強化します。	
担当課	農政部 農務課	内線	2225	款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業			農業施設等整備費助成事業
				項	1	農業費	施策の概要	125	畜産物の農業生産地へのブランド力のある安全・安心な産地産品づくり 相い手の育成・確保	H29実施計画額			56,000 千円
				目	3	農業振興費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者(農業者の組織する団体等、新規就農者及び認定農業者等地域の担い手)	どうしたいのか(意図)	・化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図るぎふグリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する。 ・新規就農者や意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に資する。	概要	事業の実施手法(手段)	・安全・安心・健康でブランド力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成。 ・意欲ある多様な経営体が自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る。
	対象者数	4,112 戸					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		・農業総合整備事業(雨よけハウス、予冷库、高所作業車、コンバイン等) 8団体 ・経営体育成支援事業(トラクター、スピードスプレーヤー) 4経営体								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		飛騨高山トマト選果場利用者数		人	目標値	130	130	130	130	130
		算出根拠等		トマト選果場整備事業実施計画書	実績値	125	-	-	-	-
		事業導入経営体数		経営体	達成率(%)	96	-	-	-	-
		算出根拠等			目標値	15	15	15	15	15
					実績値	4	-	-	-	-
	成果指標	重点品目(トマト、ホウレンソウ)の販売額		百万円	達成率(%)	27	-	-	-	-
		算出根拠等			目標値					
					実績値					
		算出根拠等		高山市産業振興計画	達成率(%)					
					目標値	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750
					実績値	6,924	-	-	-	-
成果指標	ぎふグリーン農業計画面積(トマト、ホウレンソウ)		ha	達成率(%)	103	-	-	-	-	
	算出根拠等			目標値	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	
				実績値	954	-	-	-	-	
	算出根拠等		飛騨・美濃じまん農産物育成計画	達成率(%)	92	-	-	-	-	
				目標値	30	30	30	30	30	
				実績値	17	-	-	-	-	
成果指標	新規就農者数		人	達成率(%)	57	-	-	-	-	
	算出根拠等		高山市産業振興計画							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・事業を推進する際に、作目により採択要件が満たされず、要望に応えられない事例が発生している。 ・事業の早期着工について、引き続き事業実施主体、県等と連携し速やかな事業実施を推進していく必要がある。 ・成果目標と事業費比率のポイント制で採択されるため、事業採択のためには高い成果目標の設定と事業費の低減が必要であることを農業者に理解を求める必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 ・事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 ・市のホームページ等で事業内容のPRや要望量を把握し、新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業推進に努める。	
課の考え 次年度の担当	○ 維持・改善	
	拡大	・農業産地としての維持拡大のために、生産者団体と協議し、効果的な農業施設等の整備を推進する。
	縮小	・対象者に対して事業を広くPRするとともに、事業取組者には成果目標の達成状況等の指導を行う。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	48,266	64,191	58,100	83,263
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	10,759	14,309	14,129	20,249
	受益者	H27(H22) 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,112	4,112

5 予算編成(Action2)

事業内容	・安全、安心、健康な農産物の安定供給を図るための機械・施設整備に対する助成 ・人・農地プランに位置付けられた中心経営体の育成・確保のため、必要な農業用機械・施設等への支援	要求のポイント	・ぎふグリーン農業を基本とした機械・施設等の導入支援による安全・安心で競争力のある農産物づくりの推進 ・農業用機械・施設等の導入経費に対する助成	事業実施の課題	・収益力の向上に向けた早期かつ計画的な機械・施設整備の促進 ・国採択を受けるための成果目標確保
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		58,100	83,263	25,163	83,200	83,200	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	38,100	61,038	22,938	60,200	60,200		
	その他			0				
	一般財源	20,000	22,225	2,225	23,000	23,000		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51340	地産地消推進事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画	地産地消推進計画	市長公約 ・海外からの安価な輸入品に対抗できるとともに、国内消費者にも満足されるような農林畜産物のブランド化を強化します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	地産地消推進事業	
担当課		農政部農務課	項	1	農業費	施策の概要	23	ブランド力のある安全・安心な産地産品づくり 販路の拡大と流通の効率化	H29実施計画額	3,000 千円	
		内線 2223	目	3	農業振興費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	地域で生産されたものを地域で消費する。生産者の顔がみえ、新鮮で安全・安心な農畜産物が供給される。地域の農業と関連産業の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	地産地消取組事業者の情報発信や消費者と生産者の連携を強化し、地産地消を推進する。市内の小中学校等大量調理施設において、地域農産物の利用促進を行う。
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進会議を開催し、推進事業等について協議。 ・各種事業の実施(料理教室の開催、飛騨をまるごと食べんかな月間における啓発事業の実施、手作り弁当の募集、見本市の開催、FB・ヒットネットTV等での情報発信) ・学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用の推進。 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		地産地消推進会議開催回数		回	目標値	4	4	4	4	4
		算出根拠等			実績値	4	-	-	-	-
		学校給食における地元農産物利用量(県補助事業対象分)		t	達成率(%)	100	-	-	-	-
		算出根拠等			目標値	160	160	160	160	160
		算出根拠等			実績値	142	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	89	-	-	-	-
		公設卸売市場取扱量に占める飛騨産食材の比率		%	目標値	13	13	13	13	13
		算出根拠等			実績値	11	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	85	-	-	-	-
		学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率		%	目標値	67	67	67	67	67
		算出根拠等			実績値	64	-	-	-	-
算出根拠等			達成率(%)	96	-	-	-	-		
地産地消の取組みを発信する店舗・団体の数		件	目標値	400	400	400	400	400		
算出根拠等			実績値	250	-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)	63	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	市民の地域農産物の認知度向上と利用促進に向けた取組を強化する必要がある。
-----------------	--------------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業を結び付ける事業を展開する。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取組を、地産地消推進会議と連携し、さらに強化する。
	縮小	地産地消が着実に推進できるよう推進計画の進捗評価を行う。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	2,022	2,835	3,000	5,540
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	22	31	33	62
	受益者		(B)	91,605	90,938	90,024	90,024
	全市民						

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進計画に基づく地元農産物の消費拡大を図るための地産地消のPR ・学校給食での地元農産物の利用促進 	要求のポイント	市民参画による地産地消の推進や学校給食における地元農産物の利用促進	事業実施の課題	幅広い関係者(生産者、事業者、消費者等)の連携による市民や観光客に魅力ある地産地消の創出
------	---	---------	-----------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	3,000	5,540	2,540	11,400	11,400	・学校給食の地産地消の推進に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
その他			0	2,600	2,600		
一般財源	2,000	4,540	2,540	7,800	7,800		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51350	環境保全型農業推進事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画		市長公約
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	環境保全型農業支援事業	
担当課		農政部 農務課	項	1	農業費	施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	H29実施計画額	2,200 千円	
		内線	目	3	農業振興費						
		2226									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	どうしたいのか(意図)	・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る。 ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する。	概要	事業の実施手法(手段)	・高山市の農業と環境を守る協議会と、JA等関係団体と協議し、廃ビニールの処理にかかる費用を助成する。 ・国、県と協議し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う
	対象者数	4,112 戸					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。国・県と連携し、環境保全型農業に取り組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		廃ビニールの回収作業		回	目標値	1	1	1	1	1
					実績値	1	-	-	-	-
		算出根拠等		年1回(12月頃)	達成率(%)	100	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値						
	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	
				目標値	1,000	700	700	700	700	
				実績値	677	-	-	-	-	
算出根拠等		実績報告書	達成率(%)	68	-	-	-	-		
			目標値	1,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
			実績値	900	-	-	-	-		
算出根拠等		交付決定通知書等	達成率(%)	60	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値							
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・本事業について、関係機関と連携し事業の周知を図る必要がある。
-----------------	---------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・関係機関と情報共有を行い、事業の周知を図り受益者の掘り起こしを目指す。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	・環境に配慮した営農活動を推進する。
	縮小	・環境保全型農業に取り組む農業者の事例をPRし、さらなる推進を図る。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除く)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	842	1,397	2,500	2,800	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	188	311	608	681	
	受益者	H27(H22) 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,112	4,112

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など、地域環境の保全を図るための活動への支援 ・有機農業など地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動への支援	要求のポイント	環境保全型の営農活動の促進	事業実施の課題	事業周知による事業者の掘り起こし
------	---	---------	---------------	---------	------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	2,500	2,800	300	2,700	2,700	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金	1,350	1,574	224	1,500	1,500		
その他			0				
一般財源	1,150	1,226	76	1,200	1,200		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51355	中山間地域等直接支払事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画		市長公約	基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	中山間地域等直接支払事業		
担当課		農政部 農務課	項	1	農業費	施策の概要	4	農山村集落機能の維持・強化	H29実施計画額	183,000 千円		
		内線	目	3	農業振興費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	農業者等(協定集落)	どうしたいのか(意図)	耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する。	概要	事業の実施手法(手段)	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して支援する。
	対象者数	92 集落					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	協定を締結している集落に対し交付金を交付。									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		協定締結集落数			目標値	96	93	93	93	93
		算出根拠等			実績値	92	-	-	-	-
					達成率(%)	96	-	-	-	-
		目標値			実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
	成果指標	事業参加面積		ha	目標値	1,324	1,275	1,275	1,275	1,275
		算出根拠等			実績値	1,260	-	-	-	-
					達成率(%)	95	-	-	-	-
		目標値			実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値		-	-	-	-
			実績値		-	-	-	-		
			達成率(%)		-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	当該事業の採択条件に「5年以上農業を続けること」という条件があるため、農業の継続を検討している農業者が参加しない場合がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・中山間地域において高齢化や人口減少が著しく、農業や集落維持が懸念されており、当制度への取組組織も減少傾向にあるため、新規取組組織と協定農地の発掘を行う。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	新規に取り組みを希望する集落の掘り起こしを行い、耕作放棄地の解消や予防を推進していく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出 (千円) (A)	181,065	173,233	175,300	174,152
	受益者1件当たり(円) (A/B)	1,886,095	1,882,967	1,905,435	1,872,602
	受益者 農業者等(協定集落) (B)	96	92	92	93

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・農用地を維持・管理するための協定に基づき行う農業生産活動に対する交付金の交付 ・中山間地域等における担い手の育成	要求のポイント	・条件不利地での営農活動の維持、農地の生産基盤の確保	事業実施の課題	・高齢化や人口減少が著しい中山間地域における農業や集落の維持
------	--	---------	----------------------------	---------	--------------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	175,300	174,152	△ 1,148	174,200	174,200	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	131,100	130,107	△ 993	130,150	130,150		
その他			0				
一般財源	44,200	44,045	△ 155	44,050	44,050		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51360	耕作放棄地対策事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画		市長公約
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	耕作放棄地対策事業	
担当課		農政部 農務課	項	1	農業費	施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	H29実施計画額	10,000 千円	
		内線	目	3	農業振興費						
		2227									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地による洪水防止など多面的機能が向上し、農村環境や自然環境が維持されている。 ・地域の団体や企業が、耕作放棄地対策に取り組むことで、地域の振興と、住民同士の連携体制が浸透している。	概要	事業の実施手法(手段)	・耕作放棄地を解消しようとする団体や認定農業者に対して、農地を再生するための活動に対して支援する。
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・高山地域で 6団体などで 0.9haについて再生事業を実施、露地野菜などを作付した。								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		遊休地、耕作放棄地所有者へ意向調査		回	目標値	1	1	1	1	1
		算出根拠等			実績値	1	-	-	-	-
					達成率(%)	100	-	-	-	-
		耕作放棄地調査		回	目標値	1	1	1	1	1
		算出根拠等			実績値	1	-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)	100	-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
		耕作放棄地解消面積【再生利用事業を活用】		ha	目標値	6	6	6	6	6
		算出根拠等			実績値	1	-	-	-	-
			達成率(%)	15	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値		-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費ベースで、H24 44%、H25 49%、H26 12%、H27 30 %と低調であることから、事業推進のためのPRが必要である。 ・中山間地域等直接支払などの活用により農地保全および、農地所有者への意識改革(農地有効利用)などを行う必要がある。 ・耕作放棄地全体調査結果 H20:174ha、⇒H27:109haとなっている。実質解消面積は 103haであるが新規の発生面積は 7haである。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員や改良組合長を通じ、積極的に支援制度の活用をPRし、実践に結び付ける。 ・8月～11月の農地パトロールを踏まえ、耕作放棄地所有者に意向調査を行い、農地の貸し借りを促進させる。 ・「人・農地プラン」の話し合いの場で解消事例などを提示し、地域全体の課題として認識してもらい、解消にむけた取り組みへの参加を促進させる。
次年度の担当課の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討 <p>「人・農地プラン」の見直しにより耕作放棄地を担い手へ集積することや、当該再生支援制度を活用して解消を図る。</p>

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 1,183	2,975	10,000	5,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 13	33	111	56
	受益者 全市民	(B) 91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・荒廃農地及び荒廃の恐れのある農地の再生に対する支援	要求のポイント	・荒廃農地を再生・営農開始する団体や企業等への支援	事業実施の課題	・高齢化や担い手不足・条件の悪い山すそ等荒廃農地の増加、相続による農地の分散化や遊休農地化
------	----------------------------	---------	---------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10,000	5,000	△ 5,000	5,000	5,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	10,000	5,000	△ 5,000	5,000	5,000		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	54100	農業土木施設整備事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	概観計画		市長公約	基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	農業土木施設整備事業		
担当課		農政部 農務課	項	4	農業土木費	施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	H29実施計画額	39,200 千円		
		内線	目	1	農業土木総務費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	農業者(農業者団体等) H27センサス農家戸数	どうしたいのか(意図)	・用排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良 ・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する。	概要	事業の実施手法(手段)	・用排水路等の農業用施設の修繕・改修整備 ・防災ダム施設の保守点検
	対象者数	4,112 戸					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績									
<small>・農業用水(1)等管理及び地理学入札に対する謝金の支払い ・維持管理事務実施における諸費用の支払い ・農業用施設管理における賠償責任保険の支払い ・岐阜県土地改良事業団体連合会の負担金(原課金)に支払い ・町内要理、情報提供箇所を中心に、用排水路等の農業用施設の修繕、改修整備を実施 ・施設点検(各期間点検を毎日1回+豪雨時の点検)・施設維持管理(アクリルの清掃 支援本件課)</small>									
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		原材料支給件数	件数	目標値	50	50	50	50	50
				実績値	47	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	94	-	-	-	-
		かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入		目標値	48	48	48	48	48
				実績値	48	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		防災ダム点検回数		目標値	20	20	20	20	20
				実績値	20	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		施設管理等処理数		目標値	10	10	10	10	10
				実績値	9	-	-	-	-
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-	
	用排水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	目標値	170	170	170	170	170	
			実績値	82	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	48	-	-	-	-	
成果指標	水門管理、花壇手入れの謝礼		目標値	790	790	790	790	790	
			実績値	755	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	96	-	-	-	-	

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設における維持管理(草刈、土砂上げ等)については、地域住民等が協力実施しているが、維持管理を行う上で地域において補えない部分について市が対応している。 市内の用排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るコストは高く、毎年度、多くの要望が寄せられている。 26年12月の倒木により、宮川防災ダムの電気、通信ケーブルに被害があった。今後、豪雨時の映像データが対応に重要であることから、より一層施設の監視が重要と認識した。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、引き続き実施する。 町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との調整を随時行う。 通常時の河川流量を確保するため、沈砂池の流水口付近の流木や土砂撤去等の清掃を実施する。 データ管理等に必要な設備の修繕を行う。 	
課の考え 次年度の担当	○維持・改善	
	拡大	農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する。
	縮小	農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整が必要である。
	廃止検討	防災ダムはこれまでどおり施設点検や維持管理を行う。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	36,856	69,627	55,116	42,612	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	8,216	16,933	13,404	10,363	
	受益者	農業者(農業者団体等)H27センサス農家戸数	(B)	4,486	4,112	4,112	4,112

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水路、農道などの維持管理 宮川防災ダム及びひさ々野防災ダム施設の維持管理 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 農地・農業用施設の改修等による施設の機能保全や長寿命化 施設の適正な維持管理による豪雨災害の防止 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設の老朽化
------	---	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	55,116	42,612	△ 12,504	39,527	39,527	積算内容を精査 ・用水路・排水路改修工事については、実施計画どおり実施	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	30	30	0	30	30		
その他	4,191	4,071	△ 120	3,903	3,903		
一般財源	50,895	38,511	△ 12,384	35,594	35,594		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	54120	農村環境多面的機能向上事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画		市長公約	基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	農村環境多面的機能向上事業		
担当課		農政部 農務課	項	4	農業土木費	施策の概要	4	農山村集落機能の維持・強化	H29実施計画額	243,000 千円		
		内線 2230	目	1	農業土木総務費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	活動組織(農業者、地域住民、自治会、子供会等)	どうしたいのか(意図)	機能が低下しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)を推進するとともに、農村環境及び地域農業の発展と農山村地域の活性化をはかる。	概要	事業の実施手法(手段)	各地域の活動組織が策定した農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する計画に基づきその取り組みに対し支援する。
	対象者数	71 組織					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	地域の農地維持や資源向上を目的に設立した活動組織に対し交付金を交付。									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		参加農用地面積		ha	目標値	5,444	3,200	3,200	3,200	3,200
		算出根拠等		農振農用地面積/参加面積	実績値	3,104	-	-	-	-
					達成率(%)	57	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
					達成率(%)	-	-	-	-	-
		インフラ整備充当率		%	目標値	34	34	34	34	34
		算出根拠等		事業費/インフラ整備費	実績値	46	-	-	-	-
			達成率(%)	135	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値							
			達成率(%)	-	-	-	-	-		
			目標値							
			実績値							
			達成率(%)	-	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	新規取組活動等の拡大を図るため、地域に対し啓発を行う必要がある。
-----------------	----------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	本年度は当該事業の第2期としての終期を迎える年であり、引き続き第3期に向け取組の継続を推進するとともに新規に取り組む組織の発掘を行う。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	60,639	242,094	247,420	225,927	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	866,271	3,458,486	3,484,789	3,182,070	
	受益者	活動組織(農業者、地域住民、自治会、子供会等)	(B)	70	70	71	71

5 予算編成 (Action2)

事業内容	各組織の農地維持活動や資源向上活動の取り組みに対する助成	要求のポイント	農地等が有する多面的機能の維持・発揮のための活動に必要な経費を計上	事業実施の課題	新規に取り組む組織の発掘
------	------------------------------	---------	-----------------------------------	---------	--------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	247,420	225,927	△ 21,493	225,920	225,920	要求どおり	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金	185,595	169,479	△ 16,116	169,470	169,470		
その他			0				
一般財源	61,825	56,448	△ 5,377	56,450	56,450		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	54200	県営土地改良事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画		市長公約 基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	県営土地改良事業	
担当課		農政部 農務課	項	4	農業土木費	施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	H29実施計画額	96,500 千円	
		内線 2229	目	2	土地改良費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	事業対象地区受益者(広域農道、中山間、かんがい排水)	どうしたいのか(意図)	・農業生産基盤である農地と野菜集出荷施設、カントリーエレベーター等の近代化施設とを結び移動時間の短縮を図る。 ・農業基盤である農地農道・用排水路等の整備を行い、農業経済の安定を図る。 ・高山市地球温暖化対策地域推進計画を策定し、温暖化対策として小水力発電など、地域全体への新エネルギーの積極的な活用を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・県が事業主体となって農地農道・用排水路等の整備を行う。 ・広域農道(岩井町から久々野町長湊まで)を新設する。 ・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する。
	対象者数	4,364 戸					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する負担金の支払い 事業実施に対する地元負担金の徴収 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		広域農道整備事業の整備延長(換算延長)		m	目標値	383	631	485	272		
		算出根拠等		整備実施延長/整備予定延長	実績値	213	-	-	-	-	-
		達成率(%)		56	-	-	-	-	-	-	-
		中山間地域総合整備事業の整備延長		m	目標値	1,252	3,195	2,565	2,395	2,504	
	算出根拠等		整備実施延長/整備予定延長	実績値	628	-	-	-	-	-	
	達成率(%)		50	-	-	-	-	-	-	-	
	小水力発電施設整備事業の整備率		%	目標値	1	1	71	22			
	算出根拠等		事業額/計画額	実績値	0	-	-	-	-	-	
	達成率(%)		0	-	-	-	-	-	-	-	
成果指標	かんがい排水整備事業の整備延長		m	目標値	625	188	866	1,041	1,061		
	算出根拠等		整備実施延長/整備予定延長	実績値	129	-	-	-	-	-	
	達成率(%)		21	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値							
				実績値							
算出根拠等			達成率(%)								

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 広域農道は事業自体が、国、県の財政事情や予算配分に大きく左右され事業期間が延伸しており、事業効果があまり上がっていない現状である。 中山間地域における農業用施設等の総合的な整備を行う事業であるためニーズが高く、計画的な事業を推進していく必要がある。 小水力発電の機器の需要が高まり、当初140,000千円の事業費から約190,000千円と高騰している。また、事業の費用利益比(B/C)が1を確保できるかが課題となっている。地元以外の地権者も関係しているため、用地交渉が難航する可能性がある。 かんがい排水事業は、農業水利施設の整備を行う事業であるためニーズが高く、計画的な事業を推進していく必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 県との調整を密接に行い、事業費の把握に努めると共に市と地元負担額の確保を図る。 (小水力発電)概算収支による事業の検討。用地交渉の実施。適正な事業費価格での工事発注。 かんがい排水の新規箇所(四ヶ村用水)を平成28年度より実施する。 	
課の考え 次年度の担当	○ 維持・改善	
	拡大	
	縮小	県との調整を密接に行い、事業費の把握に努めると共に市と地元負担額の確保を図る。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	21,609	28,214	95,310	132,590	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	7,881	10,290	21,840	30,383	
	受益者	事業対象地区受益者(広域農道、中山間、かんがい)	(B)	2,742	2,742	4,364	4,364

5 予算編成 (Action2)

事業内容	県が行う広域農道、小水力発電施設、用排水路、農道、集落道、かんがい排水の整備にかかる負担金	要求のポイント	県の事業計画に基づく事業費負担	事業実施の課題	総事業費の維持を基本とした計画的な事業の推進
------	---	---------	-----------------	---------	------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	95,310	132,590	37,280	120,275	120,275	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	27,200	42,240	15,040	37,840	37,840		
一般財源	68,110	90,350	22,240	82,435	82,435		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	54210	土地改良事業費	会計	1	一般会計	基本分野	1	産業・労働	根拠計画		市長公約	基幹産業の一つである農林畜産業の振興を目指し、農林畜産業の生産基盤整備に関わる活動を支援する施策を充実します。
			款	5	農林水産業費	個別分野	5	農業	実施計画事業	土地改良事業		
担当課		農政部 農務課	項	4	農業土木費	施策の概要	1	活気ある農業生産地づくり	H29実施計画額	17,800 千円		
		内線 2230	目	2	土地改良費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	土地改良組合、土地改良区	どうしたいのか(意図)	・小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を補助することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。 ・土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・土地改良事業を実施した地区において、その施設の長寿命化等を図る取り組みに対して支援する ・土地改良事業に係る負担金の補助(高根地域)
	対象者数	45 組合					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・滝場水機場ポンプ整備補修の実施 ・山口第一揚水機場ポンプ整備補修の実施 ・中切次砂池浚渫の実施 ・土地改良事業に係る負担金を補助 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		償還払いに対する分担金		千円	目標値	1,300	1,150	1,000	1,000	1,000
		算出根拠等			実績値	1,300	-	-	-	-
					達成率(%)	100	-	-	-	-
		償還払いによる受益者負担の軽減		千円	目標値	3,442	4,499	4,548	4,773	4,728
		算出根拠等			実績値	3,415	-	-	-	-
	成果指標	土地改良施設の整備補修件数		件	目標値	4	2	2	2	2
		算出根拠等			実績値	3	-	-	-	-
					達成率(%)	75	-	-	-	-
		土地改良施設の整備要望件数		件	目標値	3	2	2	2	2
		算出根拠等			実績値	3	-	-	-	-
					達成率(%)	100	-	-	-	-
地元分担金の助成による農家の経費軽減		千円	目標値	4,217	4,066	3,538	1,205	-		
算出根拠等			実績値	4,217	-	-	-	-		
			達成率(%)	100	-	-	-	-		

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・土地改良施設維持管理適正化事業採択拡大のため、県費拡充の働きかけを行う必要がある。 ・計画に基づき実施しているため、課題は特になし(債務負担)
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・計画に基づき実施(債務負担)	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	・適正化事業は県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。 ・債務負担金終了する平成30年度までは事業を継続する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	17,408	21,132	20,565	22,329	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	386,844	469,600	457,000	496,200	
	受益者	土地改良組合、土地改良区	(B)	45	45	45	45

5 予算編成(Action2)

事業内容	・土地改良事業を実施した地区における施設の長寿命化等を図る取り組みに対する支援 ・土地改良事業に係る負担金の補助(高根地域)	要求のポイント	土地改良施設の機能低下の防止や機能回復に必要な経費を計上	事業実施の課題	・土地改良施設維持管理適正化事業採択枠の確保
------	---	---------	------------------------------	---------	------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	20,565	22,329	1,764	22,329	22,329	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	11,588	13,175	1,587	13,175	13,175		
一般財源	8,977	9,154	177	9,154	9,154		